

「混迷するアメリカ」と世界

——オバマ政権残りの外交政策——

川上 高司

二〇一五年は「混迷」からスタートするだろう。昨年、オバマ大統領が「世界の警察官から降りる」と宣言^①して以降、世界は混迷し始めた。オバマ大統領は「建国の父」を信奉するジェファアソンニアン（孤立主義者）であり、米国の国益を優先させる。米国の建国時の外交政策は、ワシントン初代大統領が「世界のいずれの国家とも永久的な同盟を結ばない」と宣言した「告別演説」（二七九六年九月）で指針が示された。そしてジェファアソン第三代大統領も「どの国とも錯綜した同盟を結ぶべきではない」と「就任演説」（二八〇一年三月）で述べている。^③

それ以後アメリカの外交政策は、孤立主義と国際主義の間を振り子のように揺れている。オバマ大統領は二〇〇九年一月の大統領の就任演説で合衆国再生を訴えた。オバマ

大統領の戦略はアメリカの活性化（Revitalizing）にあり、現在は孤立主義に舵をとり国力を蓄え、数年後には米国は世界の覇者としての地位を取り戻す可能性も十分に考えられる。その後、オバマ大統領はリーマン・ショックで巨額の赤字を抱えた米国経済を立ち直らせるべく議会の包括的予算削減案にサインをした。そのため、これまでは聖域であった国防費の大幅削減がされることとなった。米国が世界への軍事的関与の低下を決意した瞬間であった。

オバマ大統領の任期は残りわずかであり、アメリカでは今年から大統領選挙が本格的にスタートする。次期大統領の筆頭候補に民主党のヒラリー・クリントン元国務長官があり、それを共和党のジェブ・ブッシュたちが競い合うことになる。もし民主党候補が継続した場合は、オバマ大

統領の政策を踏襲する可能性が高く、世界情勢は米国の行方を息を潜めて見守る。本稿では、米国外交政策を歴史的に振り返り、オバマ大統領の外交政策の本質に迫り今後の米国の外交政策を俯瞰することを狙いとする。

アメリカの作り上げた世界

アメリカの作り上げてきた世界がいま、崩壊しようとしている。アメリカは一七八三年九月にイギリスからの独立を果たしてから二〇〇年余りで超大国となり、世界の覇者となった。その後、ウッドロー・ウィルソン第二八代大統領が国際連盟を提唱し、国連の名の下にアメリカのアイデンティティである民主主義を世界のスタンダードとした。そして、アメリカは第二次世界大戦後、その圧倒的な軍事力と経済力の下に覇権国となったのである。また、アメリカはそのパワーの元に現在の「規範 (norm)」と国際社会のルールを設定した。それと同時に経済・交易関係のルールを形成した。しかも自由民主主義という名の下に、人権尊重や思想や信条の分野にわたる普遍的価値観をスタンダード化した。

その結果、自由貿易と市場を基礎とする経済秩序が形成され世界は繁栄し、民主主義体制の普及で人類は圧政から

解放されたかに見えた。そして、第二次世界大戦後、ベトナム戦争や湾岸戦争など局地戦はあったものの長期間にわたる平和を享受してきた。その平和は米国が直接、間接的に軍事力と影響力を行使することにより維持されてきた。

歴史上、アメリカほど世界に影響力を行使してきた国家は存在せず^⑧、アメリカは第二次世界大戦後、世界の警察官として国際社会に君臨した。とくに冷戦期間はソ連と張り合ったが、米ソの大国間の熱戦は回避された。そして一九九一年にソ連が崩壊することにより冷戦は終了した。その状況を見てフランス・フクヤマは、「民主主義国家が社会主義国家に勝利を収めた」ことを称して「歴史の終わり」を論じた^⑨。しかし、現状は、勝利者である民主主義国家の代表であり、世界秩序というノームを作り維持してきたアメリカがその役目を放棄することを宣言したため、いま、その秩序が崩壊しつつあるのである。この状況をウォルター・ミードは『フォーリン・アフェアーズ』誌に「地政学の復活——リビジオニスト・パワーの復讐——」と題して、アメリカの作り上げた国際秩序をリビジオニスト・パワーであるロシアや中国が変革を促そうとしている、と警鐘を鳴らしている。また、ラリー・ダイヤモンドは、北朝鮮などの独裁政権はロシアや中国などの権威主義政権から支援を受けることで、欧米からの圧力を逃れることが可能になる

と述べている。⁽¹⁾ その結果、リビジヨニストパワーの影響力は強化されることになる。

そのことはまた、欧米を中心とする民主主義国家の作った現在の秩序に対するロシアや中国といった権威主義国家との争いにも繋がる可能性がある。しかしながら、リビジヨニストの強硬策は逆に、民主主義同志の結束を深めアメリカの支援を求めることとなる。問題はアメリカがそれに対して立ち上がるかどうかであるが、米国は民主主義国家の盟主としての地位から降り、どちらかと言えば彼らとの共存を求める「バランサー」になったと考えるべきであろう。米国が覇者から降り、その外交政策の転換がなされたわけである。

アメリカが作り上げてきた世界の崩壊とその後

アメリカが覇権国の座から降りたため、世界各地に「力の真空」が生まれ、世界は不安定化している。ロシアはウクライナのクリミア半島を強制統合し、中国は南シナ海に強引に進出し、南沙諸島のいくつかを埋め立て軍事基地建設をして海洋進出を着々と進め、海洋覇権を目指す。一方、中東では米軍撤退後のイラクからシリアにかけてテロ組織である「イスラム国（IS）」が勢力を伸ばし、地域情勢は

ますます不安定化している。

さらに、米国の相対的パワーの低下は主要国首脳会議（G8）の機能不全をもたらしている。世界情勢はもはや経済大国である中国やインドなどを抜きにしてはまともがつかなくなった。むしろBRICSやNext11を加えたG20が発言権を持ってきている。しかもウクライナ問題が発生してからG8からロシアは排除されたため、G8はいっそう機能しなくなった。

この点、ロバート・ギルピンは「リベラルな国際経済はそのシステムの裏に最強国（覇権国）が存在しなければ、生まれにくい維持されることもない」と述べる。⁽²⁾ つまり、アメリカという覇権国が不在となれば国際秩序は維持されなくなる。その「規範」(norm)への参加国がその強化を望み、技術革新と社会秩序を維持利用することにより保たれるわけであるが、覇権国がいなければ国際秩序は破綻するのである。⁽³⁾

それに加え、NATOの影響力の低下も見られる。NATOはロシアのウクライナのクリミア半島の強制統合に対して制裁は一時的に科したが、軍事的行動はとっていない。NATOに加盟している欧州諸国は、予算削減により能力を格段に低下させている上、脅威認識もバラバラである。ロシアへのエネルギー供給や経済的依存関係から強硬姿勢

をとれず、話し合いによる解決を目指す国も多い。そこで NATO は米国の NATO への関与を確保したいところであるが、米国も軍事予算削減もあり、ロシアに対する強硬姿勢に踏み切れない。その結果、NATO の形骸化も見られる。つまり、秩序を形成した多国間の枠組みもその中核であるアメリカの消極的な態度により崩壊の危機にあるのである。

無極化世界の登場

このように、第二次世界大戦後にアメリカが作った秩序が、いま崩壊しつつある。その後はどのような形態の世界へと移行するのか、あるいはこの状況は一時的なものでアメリカは数年後に復活して覇権を取り戻すのであろうか。

もし、新たな形態の世界へ移行するならば、第一はロシア、中国、インド、EU、トルコといった諸国が形成する「多極化 (multipolar)」か、第二はこういった大国に非国家主体である「イスラム国」や多国籍企業やサイバー上のアノニマス (Anonymous) 等のプレイヤーなどを入れた「無極化 (nonpolar)」の世界へ移行するであろう。この新たな世界では「大国間 (アクター) 間の協調 (Concert of Power)」が展開されることとなり、パワーは集中ではなく分散化さ

れる。この状況は、かつてナポレオン戦争後の数十年間継続した「ヨーロッパの協調 (Concert of Europe)」に類似したものであるであろう。リチャード・ハスによれば、この状況下では各パワーは経済的繁栄と政治的安定をめぐる国際システムに多くを依存しているため、大国間の紛争は起こりにくいとされる¹⁶⁾。この論議に対して、「力の均衡」状態では不確実性が生まれるため戦争が勃発しやうい、とロバート・ケーガンは論じる¹⁷⁾。ジョフリー・ブレニーは、その状況下で戦争を回避するためには、圧倒的軍事力の差を示すことであると述べる¹⁸⁾。この点、二〇一五年一月二〇日、オバマ大統領が一般教書 (State of Union) 演説で「イスラム国を最終的に破壊する」と述べたことはそれを示唆する¹⁹⁾。世界で大国間が戦争を行わないためには軍事的に卓越した国家の存在が必要であり、アメリカは軍事力において他の追随を許さない。したがってアメリカの圧倒的な軍事力の優位が続く限り、大国間の戦争は回避されるのである。この状況は少なくとも今後十数年継続することは間違いない。しかしながら抑止力は軍事的な「能力」と「意志」により成り立つ。先述したように、オバマ大統領は米国の財政回復のために国防費を今後一〇年間は削減することを決定した。そのために、削減される国防費に対応し米軍戦略の徹底的な見直しが国防総省で行われた。その結果、二〇一

三年七月にSCMR（戦略的選択と管理レビュー）で「戦力規模の削減」か「戦力の質の削減」かの二者選択を提示し、その結論を一四年三月のQDR（四年）との国防戦略の見直しで後者を選択した²⁰。このことから前方展開兵力は削減され、米国の軍力は今後約一〇年間温存されることとなった。すなわちアメリカの圧倒的軍事「能力」は確保される。そして軍事力行使は控えられ、行使されたとしても、その方法は変容し効率的に限られたものになると考えられる。一方、「意志」に関しては、オバマ大統領が「世界の警察官ではない」と宣言をして消極的となった。その結果、アメリカの外交政策は「宥和」となる。したがって、自国への基本抑止は継続するもの、同盟国や友好国に対する拡大抑止力の低下は免れないかもしれない。

そうであるならば、米国が作り上げてきた「秩序」は維持されるのであろうか。この点、ロバート・コヘインはアメリカが作った「覇権システム」が出来上がればアメリカが覇権の座から降りても存続すると述べている²¹。しかしながら米国により作られた秩序の維持を考えた場合、新たなアクター（大国）が国際公共財を進んで提供するとは考えにくい²²。それよりも、アクターが群雄割拠する世界ではアクター間の争いは軍事的なものよりも、准軍事的なサイバー、エネルギー、あるいは三戦（世論戦、心理戦、法律戦）といっ

た手段による影響力の行使により、パワー・ゲームを展開するようになるであろう。そして、伝統的な「勢力均衡」（Balance of Power）よりも、より複合的な「影響力の均衡」（Balance of Influence）により「大国間の協調」が保たれることになるであろう、とジョン・シオシャリーは論じる。 「影響力の均衡」とは、軍事、経済、制度、観念的な次元で複合的に影響力の行使の均衡が保たれることを言う²³。

なぜ、アメリカは覇者から降りるのか

アメリカが覇者の座を降りるにはいくつか理由がある。まず、米国内の人口統計学的属性上（デモグラフィック）の変化である。

アメリカにおける白人は二〇〇四年時点で一・九六億人と総人口の六九・五％と約七割を占めているが、出生率が低い²⁴。そのため五〇年には二・一億人となり、その割合は五〇・一％と約半分にまで低下すると推計される。一方、ヒスパニック系人口は高い出生率や移民増加率により、同じ期間に二・八倍と増加すると考えられる。黒人は一・七倍となり、ヒスパニック系のほうが人口増加率は高い²⁵。また、「ミレニアルズ」と呼ばれる二〇〇〇年に幼青年期を過ごした世代の人口に占める非白人の割合が四割に及んで

いる。したがって、アメリカでは世代によっては、もはや白人をマジョリティとは簡単に呼べない状況となっている。また、有色人種の増大はアメリカの宗教上の変化をももたらす。二〇一五年一月のJ E T R O統計では、米国ではプロテスタント諸派（五五％）、ローマカトリック教会（二八％）、ユダヤ教（二％）、その他（六％）、無宗教（八％）となっている。ヒスパニック系の人口の増加はカトリック教徒の増加となる。したがって、今世紀半ばに非白人が半分以上となるアメリカは、いわゆるWASP（Write Anglo-Saxon Protestant）の国家ではなくなり、非白人優位の社会となる。この変化はアメリカの国内政治のみならず外交政策にも大きな変化を及ぼすことが考えられる。

それを見越したかのようにオバマ大統領は、まず二〇一四年一月二〇日に大統領令で不法移民制度改革を発表し、ヒスパニックを多く含む約五〇〇万人の不法移民を強制送還の対象外とした。米国内の不法移民は一二年の推計で約一一二〇万人である。そのうち成人の約三分の二が米国に一〇年以上居住する。オバマ大統領は不法移民に関して〇一年五月に「二一世紀の移民システムの構築」の報告書を出し、移民問題の解決が政権発足当時から課題であった。続いて、一月一七日にキューバとの国交正常化開始を発表した。これは今後、増え続けるキューバを初めとするプ

エルトリカンを率先して米国に移民として受け入れることにより米国内の宥和を図ることをオバマ大統領は目指したのである。しかもオバマの属する民主党はヒスパニック系住民の圧倒的支持を各州で得ていて、移民が増えればその分、民主党が有利となることを見込んだ政策であるとも考えられる。

まったく価値観の違うオバマ大統領

このような米国内の変動が顕在化して黒人の大統領が誕生したわけである。オバマはアメリカ合衆国の歴史上、まったく違う価値観を持った大統領であることを想起せねばならない。

ブッシュ前大統領は「アメリカは神に選ばれた国で、歴史的に世界のモデルとなる役割を担っている」と述べ、それを外交政策の基礎とした。この「神に選ばれた国」とは、ジョン・ウインスロップが一六三〇年に移民船での説法で述べた「丘の上の町」のことであり、キリストの「山上の説教」の言葉である。「丘の上の町」は常に四方八方から見られるため、キリスト教徒は模範的な「地の塩・世の光」になるように教えた。したがって、「神に選ばれた国」であるアメリカの価値観である民主主義を世界に普及するこ

とがブッシュの「使命 (calling)」であった。そして「民主主義を世界に流布すれば世界から戦争はなくなる」というブルース・ラセットに代表されるバックス・デモクラティアの考えにつながる。この考えに立ったブッシュ前大統領は、二〇〇一年九月十一日の米国同時多発テロ (9・11テロ) の後にアフガニスタンおよびイラクを先制攻撃し国家創造活動 (Nation Building) を行い、これらの国を民主化することを目指した。つまり、ブッシュ大統領時代のアメリカは国益よりも宗教を優先させる「Church-State」(国家より宗教重視) の外交政策を展開したのである。

一方オバマ大統領は、リンカーンやジェファソンといった「建国の父」たちが目指した「State-Church」(宗教より国家重視) の再現を目指す。建国の父たちは啓蒙主義に基づいた新たな国家をアメリカ大陸に建設しようとした。一八世紀の啓蒙運動は絶対的権威であったキリスト教および聖書を否定する手段となり、当時の政治を否定する根拠となった。やがてそれは政治の変革をもたらし、イギリスでは現体制を維持しながら変革し、ドイツなど中央ヨーロッパでは君主自ら啓蒙思想を取り入れて政治改革を行った。後のフランスでは、啓蒙思想が現体制を否定する過激なものとなり革命が起こった。その意味で建国の父たちが闘ったアメリカ独立戦争は、それまでのキリスト教に基礎を置

く旧世界に対する革命と位置づけることができる。幸いアメリカには既存の国家がなかったので、旧体制を打ち壊す必要がなかった。彼らの啓蒙思想は独立宣言に明確に反映されている。理神論者でもあったジェファソンが起草した独立宣言は「自然法則の神にのっとって」と述べて、キリスト教社会から決別している。

ジェファソンは理神論者であり、啓蒙思想と密接に関係していた。理神論とは、「世界を創造したのは神であるが神は去っていった。残された人間の営みは人間が決め実践する」という考え方である。三位一体を否定し、奇跡はあり得ず、神は人の姿をしていないし、聖書のすべてが正しいわけではない、道徳は理性から生まれ、人間は原罪を背負ってはならず、高い道徳性は教育と学問で身につけることができる、世界は自然の法則に従っている所以であり神が支配しているのではない、何を信じるかは自由である——という考えである。つまり、ジェファソンは「理」により人間社会は営まれると考え、それは建国の父たちに共通する思想でもあった。このような建国の父たちの思想がジェファソンによって独立宣言、合衆国憲法へと注ぎ込まれて、アメリカの国家の土台を作ったのである。

そういった意味から、独立戦争以前の植民地時代のアメリカは「Church-State」的色彩が強かった。それを建国

の父たちは啓蒙思想に立ち、「State-Church」の国家建設を行ったのである。その観点からすれば、ブッシュ前大統領の外交政策は、「神の国」であるアメリカの宗教的価値観をより重んじる「Church-State」に基づいたものであったが、オバマ大統領の外交政策は、アメリカの国家を宗教よりも重んじる「State-Church」に基づくものである。そういったアメリカ大統領個人の宗教と国家の価値観の相違からも外交政策は異なってくるのである。

したがってアメリカの外交政策は、アメリカ流の民衆主義を世界に流布することで世界は平和になると信じ、それがアメリカの使命であると考える「ウイルソン主義」(国際主義)と、アメリカの国内の平和と繁栄を優先する「ジェファーソン主義」(孤立主義)の二大潮流が存在する⁽³⁸⁾。

モンロー宣言：アメリカ外交政策の基礎

アメリカの外交政策はもともと、一七九六年九月一七日のジョージ・ワシントン初代大統領の「世界のいづれの国家とも永久的同盟を結ばない」とする「告別演説」でその指針が示された。その後、トマス・ジェファーソン第三代大統領も一八〇一年の就任演説で「どの国とも錯綜した同盟を結ぶべきではない」と、ヨーロッパ諸国とは一線を画

し欧州大陸での戦争に対しては中立策をとる孤立主義を訴えた⁽⁴⁰⁾。それは、二三年のモンロー主義で明確にされ、以後のアメリカ合衆国の外交姿勢の基本となった。そこでモンロー主義を読み解くことがアメリカ外交の潮流を理解する上で重要となる⁽⁴¹⁾。

モンロー主義は米議会に送付された一八二三年の「第七年次教書」で示されたが、その内容は、①ヨーロッパ列強による植民地建設を西半球では認めない、②合衆国はヨーロッパの政治に干渉しないのでヨーロッパも西半球には干渉すべきでない——とするものである⁽⁴²⁾。これは、西半球からヨーロッパの勢力を排除してアメリカの勢力下に置くことを狙ったもので、第二次世界大戦前までアメリカ合衆国が原則とした外交政策であるが、モンロー主義は孤立主義(ジェファーソン主義)政策と同時に、後にアメリカの民衆主義を世界に流布することを目指した国際主義(ウイルソン主義)政策を秘沈するものとなった⁽⁴³⁾。モンロー主義を草稿したジョン・クインシー・アダムズ第六代大統領は、「海外に米国は進出すべきではない」と述べた。しかし一方で、アダムズは「世界のすべての非民主政治体制について、正当性がないので体制を転換せねばならない」と考えた。このことはやがて、アメリカ外交の二大潮流となっていく。アメリカの外交政策は孤立主義と国際主義の間を振り子の

ように揺れてきたと言えよう。

モンロー主義が出される前、アメリカはイギリスとの二度目の戦争（一八二二―一四四年）を戦った^{④5}。そして、ヨーロッパ大陸ではフランス革命が進行する中、南米の植民地は独立の気運が高まっていた。この動きをフランス、スペインの宗主国はイギリスを除く欧州列強（オーストリア、ロシア、プロシア）の支持を得て抑えようとしていた。この状況をイギリスは好ましく思わず、ジョージ・カニング英外相はモンロー大統領に、「ヨーロッパ列強が画策する新大陸への介入に共に反対しよう」と提案した^{④6}。イギリスは大西洋を圧倒的な海軍力で制圧をしていたため、イギリスの容認なしにはヨーロッパ列強は新大陸に軍隊を派遣することは不可能であったのである。

イギリスからの提案を受けたモンロー大統領は、ジェファソン元大統領（当時八〇歳）に助言を請う。ジェファソンは「英国との協力は、力、米国利益、理念の三本柱が成立」するので受諾すべきだとアドバイスをし、モンロー大統領はイギリスの提案受諾へと考えが傾いた。

ところが、モンロー政権の「革命第二世代」と呼ばれるクインシー・アダムズ國務長官、ジョン・カルフーン陸軍長官、ヘンリー・クレイ、ウェブスター下院議員らが猛烈に反対した。もしイギリスとともに南米大陸への不介入を

宣言することになれば、将来の米国の発展と膨張を拘束することになる。したがってアメリカだけで不介入の宣言をすることにより、将来の米国の外交的自由を確保し、国家発展の可能性を確保しようとしたのである。その結果、モンロー宣言はイギリス抜きでイギリスより先に出され、それをイギリスは黙認したのである。一方、他のヨーロッパの列強諸国は米国の後ろにはイギリスがついていると考え、モンロー宣言は功を奏することになる。その結果、モンロー宣言は、表面的には「孤立主義」宣言であるが、「膨張主義」の要素を入れたものとなった。そして一八二〇年代、アルゼンチン、コロンビア、ベネズエラ、チリの中南米諸国はスペインから独立を獲得したのである。

米墨戦争から米西戦争へ…アジアへの侵入

モンロー・ドクトリンで南米大陸を傘下に収めたアメリカは続いて、合衆国の領土的膨張を「天命 (calling)」とする「マニフェスト・デステイニー」^{④7}（明白なる運命）を標語し、米大陸の西漸運動を開始する。その頂点が一八四六年の米墨戦争である。ジェームズ・ポーク第一一代大統領はメキシコと戦端を開くや否や同国を瞬く間に撃破し、テキサス共和国など南西部の大部分を獲得し、独立戦争当時の

一四州から現在の五〇州まで領土を一気に拡大する。すなわち、トマス・ジェファソン第三代大統領はフランスからルイジアナを購入（一八〇三年）、モンロー第五代大統領はスペインからフロリダを割譲（一九年）し、アンドリュー・ジャクソン第七代大統領はテキサスを併合（四五年）、ジェームズ・ポーク第一一代大統領は四六年に米墨戦争に勝利を収めオレゴン、カリフォルニア、ニューメキシコを獲得した。アンドリュー・ジョンソン第一七代大統領は六七年にロシアよりアラスカを買収した。

そして、一八九八年のウィリアム・マッキンレー第二五代大統領が米西戦争を勝利し、米国は初めて海外に領土を獲得する。米国はフィリピンでスペインの無敵艦隊を撃破し、九八年一二月にプエルトリコ、グアム、フィリピンを領土に収め、一気に太平洋に進出を果たす。また、同年ハワイも併合した。その後、米国は中国への植民地支配を目論む列強の仲間入りをすべく「門戸開放政策」（八九年）や「義和団事件へのアメリカ参加の覚え書き」（一九〇〇年）を出し、膨張政策で中国市場を狙い始めたのである。

そして、アメリカが南米大陸で影響力を拡大したのが、一九〇三年のパナマ運河地帯の領有権の獲得であり、軍事的にも経済的にも巨大な利益を持つラテンアメリカ地域を影響下に置いた。翌年の〇四年一二月にセオドア・ローズ

ベルト第二六代大統領は年次教書で、「西半球では、モンロー主義を堅持する合衆国が……国際警察力の行使を強いられることになろう」と「ローズベルト・コロラリ」⁴⁸を発表した。モンロー・ドクトリンを下敷きとし、西半球へ「警察力の行使」を謳い覇権拡大を宣言したものであった。また、ローズベルト大統領のこういった「ラージ・ポリシー（拡大政策）」のバックボーンとなったのが、「海を制するものは世界を制す」といったアルフレッド・マハンの「シーパワー論」である。これに基づき米国の国家戦略は海軍力を増強し、グローバル・パワーとなっていくのである。

国際主義政策への転換

そして、米国がモンロー・ドクトリンをアメリカ大陸から一気にグローバルに拡大した結節点が、ウッドロー・ウィルソン第二八代大統領の一九一七年一月の米議会での「勝利なき平和」演説である。一四年七月の第一次世界大戦の勃発後、ウィルソン大統領は「He kept us out of war（彼は米国の参戦を回避した）」とのスローガンの下で再選を果たした⁴⁹。そして、一七年一月二二日の上院演説で交戦諸国に「勝利なき平和」を受け入れるよう促した。ここでは米国が「モンロー大統領の原則を世界の原則として採用」す

ることを訴え「中立」の立場をとること、さらにモンロー主義を西半球からグローバルに拡大することを訴えたのである。⁽⁵¹⁾ それから約三カ月後の四月には「民主主義のための戦争」を訴え、西半球の平和の秩序を乱す対ドイツ戦に参戦した。さらに一八年一月には「一四カ条の平和原則」を出し、外交の公開、航行・通商の自由、軍縮、民族自決、国際機構の設立など法と道徳が支配する自由主義的国際秩序を謳った。それをドイツは受け入れ（一八年一月）、ベルサイユ講話条約が成立し（一九年六月）、第一次大戦は終了した。「一四カ条の平和原則」の要は、国際機構である国際連盟（League of Nations）の創設であった。⁽⁵²⁾ これは勢力均衡（Balance-of-power）に基づく国際政治の原則を改め集団的安全保障を謳うものであり、モンロー主義をグローバルに制度化し、国際的にアメリカの君臨する共和国を創るとの理想を制度化したものであり、アメリカが国際主義へ舵を切る転換点となった。

しかしながら、米国内の反対で連盟へは米議会の承認が得られず国際連盟は機能せずに終わり、第二次世界大戦が勃発した。フランクリン・ローズベルト第三二代大統領は、アメリカが第二次世界大戦に参戦する前の一九四一年八月に「大西洋憲章」をウィンストン・チャーチル英首相と発表した。ここで領土拡大の意思の否定、人民の権利、航海

の自由、経済協力の発展など米国の伝統的価値観を述べて、戦後の世界構想とした。その構想に基づき、第二次世界大戦後、アメリカは経済では四四年七月にブレトン・ウッズ体制、政治では四五年四月に国際連合を作りパックス・アメリカーナ（アメリカによる平和）を築く。とくに国際連合の成立は、一つの国際社会の組織化を希求するウイルソン大統領の夢であった。⁽⁵³⁾

しかしながら冷戦がスタートし、ウイルソン大統領の夢は碎かれる。ローズベルトを引き継いだハリー・トルーマン第三二代大統領は「トルーマン・ドクトリン」（一九四七年三月）を出し、共産主義との戦いを鮮明にした。「トルーマン・ドクトリン」のレトリックは、モンロー宣言を冷戦の文脈で捉え直したものである。モンロー大統領は世界を「絶対王政のヨーロッパ」と「共和制のアメリカ」に二分したが、トルーマン大統領は「共産主義（圧政）」と「自由主義（自由）」との世界に二分したのである。そこでは、世界を自由主義の名の下に一つにするのがアメリカの使命である、という「明白なる運命」の考えが秘沈されていたのである。また、ジョージ・ケナンにより立案された対ソ「封じ込め」はその具体的な政策であった。かつてアメリカの建国の父の一人であるベンジャミン・フランクリンの民主主義体制こそが「全人類の大義」だと確信に基づく。⁽⁵⁴⁾

民主主義体制の大義を信奉し、それをグローバル化するところこそ米国人の使命であると述べた。また、トルーマン大統領はアメリカの核保有を「神聖な委託によるものと考えらる」とし、アメリカが「明白な運命」(オサリヴァン)を司る「神の摂理」と説明し、原爆の使用を正当化する根拠とした。

そして冷戦がソ連の崩壊とともに終了すると、アメリカは世界の創生者としての役割を再び覚醒した。冷戦崩壊直前に起こった一九九〇年の湾岸戦争で勝利を収めたジョージ・ブッシュ第四一代大統領は、「新しい世界秩序」のブランド・デザインを提示した。その世界は国際協調や国連中心主義であり、その盟主にアメリカが君臨するというものであった。その有様はフランシス・フクヤマが『歴史の終わり』でアメリカの民主主義が勝利を収めたと著し、パックス・アメリカーナの時代の再来を思わせた。そして、クリントン第四二代大統領の時にアメリカ的民主主義を基礎とするデモクラティック・ピースの全盛期が訪れる。

アメリカ衰退の神話…

オバマ・ドクトリンを読み解く

ところが、冷戦後のパックス・アメリカーナは二〇〇一

平成二六年度『海外事情』特集案内

平成二六年度『海外事情』特集の対象地域およびテーマは、次の通りです。

- * 四月号 環太平洋地域の変動
- * 五月号 イランとアラブ世界
- * 六月号 旧ソ連圏の動揺
- * 七・八月号 オバマ大統領訪日後の日米関係
- * 九月号 日本と朝鮮半島
- * 一〇月号 東南アジアの希望と不安
- * 十一月号 スポーツと国際政治
- * 一二月号 欧州とその周辺
- * 一月号 中国・台湾関連情勢
- * 二月号 オバマ政権後期の外交政策
- 三月号 海外事情総合

* 印は既刊号です。なお、編集の都合上、特集企画が変更されたり、タイトル表記が変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

拓殖大学海外事情研究所

年九月一日の米国多発テロ(9・11テロ)が起きたため長く続かなかった。9・11テロ後すぐに、ジョージ・W・ブッシュ第四代大統領はテロとの宣戦布告を行った。そして「単独で、もし必要であれば自衛権に基づき先制攻撃を行う」というブッシュ・ドクトリンに基づきアフガニスタンおよびイラクのテロリストの殲滅を図った。しかしながら、「テロとの戦い」は一〇年間にも及び、米国を疲弊させてしまった。⁵⁵⁾

オバマは大統領選で公約した「テロとの戦い」を終わらせるため、アフガニスタンとイラクからの米軍の撤退を行った。また「合衆国再生」を果たすため、経済の立て直しを最優先課題とし所得格差を是正することを優先課題とする。二〇一五年一月二〇日の一般教書演説では、「危機の影を通り過ぎ、国の現状は堅調である」「われわれは景気後退局面から立ち上がった」と述べ、経済の好調ぶりを報告した。改めてオバマ大統領の内政重視を印象づけるスピーチであった。とくにテロリスト集団の「イスラム国」に対して「最終的に破壊する」と強く警告を發したが、ブッシュ政権のように単独行動主義(先制攻撃)は採らないことを明言した。

⁵⁶⁾ このことは、先制攻撃を明確にしたブッシュ・ドクトリンとは真逆である。オバマのドクトリンは「ノーム(規範)

の遵守」であり、ノームの違反国に対しては軍事行使力よりも経済的制裁などの懲罰的手段で臨む。もし軍事力行使が伴う際には、そのレッド・ラインは核心的利益(米国民や同盟国)が危機に脅かされた時であり、行使に際しては同盟国や友好国との集団的行動をとるものである。⁵⁷⁾

そして、オバマ大統領は一般教書演説でも「イスラム国」との戦いにおいてオバマ・ドクトリンに従って行動することを明言している。すなわち、「米国は中東での新たな地上戦に引きずりこまれるのではなく、有志連合を率いる」とし、シリアでの地上戦を行ったとしてもアメリカ単独では行動せずに有志連合を編成し、大統領の決断ではなく議會の承認を得るとした。⁵⁸⁾

オバマ大統領は、二〇一三年九月にシリアのアサド政権に「懲罰的軍事行動を行使する」と言いながら、米議會にその決断を委ねた。結果的には軍事力行使を行わずに「われわれはミサイル一発すら発射することなく、化学兵器の八七%を処理することができた」と成果を誇示している。また、南シナ海でベトナムの巡視船が中国の公船による衝突を受けた際にもケリー國務長官は中国とベトナムに対し、「海上での航行の安全を保証し、国際法に基づいて平和的に問題を解決しよう」促している。オバマ政権の立場は一貫して国家の紛争には国際法(ノーム)で対処すること

を宣言している。これはアメリカが「バランス」となったという証であり、化学兵器禁止条約 (Chemical Weapons Convention : CWC) や海上事故防止協定もしくはNPT条約などの種々のノームを守ることが米国の外交政策の基本であるということを示唆している。そして、中国やロシアなどの諸国とはノームを形成する際に、「利益を共有 (shared interests)」することがポイントとなる。ノームに参加する各国の損得を決めてそのルール作り (たとえば、あるノームでは中国優位、その他のノームではアメリカ優位) をすることになるものと考えられる。

オバマ大統領のオバマ・ドクトリンの目的は米国の復活であり、そのためにオバマは孤立主義に舵を切ったが、米國は衰退はしていないし、やがて復活することになるであろう。

ヘンドリー・ブルは、「世界には秩序を模索する勢力と秩序の解体を試みる勢力があり」「両者のパワー・バランスがそれぞれの時代の特質を規定してきた」と述べている。⁽⁵⁾ 第二次世界大戦後七〇年間はアメリカを中心とする連合國が「秩序」を形成してきたが、秩序を形成する中核となったアメリカがその役割を放棄した現在、その秩序はリビジョンニスト国家やテロリスト集団により解体されようとしている。

このような状況下で、中東地域やアジア地域の「地政学が復活」して新たな「歴史の始まり」となるかもしれない。國境なき「イスラム國」などのテロリスト集団、エボラ熱などのウイルスの拡散、温室効果ガスなど、新たな危機がグローバル化する。フラット化した世界では地球の裏側のことや瞬時にして自國に影響する「複雑系の世界」が誕生してきている。⁽⁶⁾ その原因は混乱するかに見えるアメリカにあるが、淡々と国力を蓄え覇権の復活を見るのか、それとも混乱する世界が継続するのだろうか、その分水嶺にいま、われわれは立っている。

(かわかみたかし・拓殖大学海外事情研究所所長)

●注

(1) September 10, 2013 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>.

(2) William A. DeGregorio, *The Complete Book of U.S. Presidents*, New York: Random House Value Publishing Inc., 1984, pp. 11-12.

(3) George C. Herring, *From Colony to Superpower: U.S. Foreign Relations since 1776*, Oxford: Oxford University Press, 2008, pp. 83 and 95-96 <<http://aboutusa.japanembassy.gov/j/jusa1-jeffersonfirstin-augural.html>>.

(4) Geoffrey Levin, "From Isolationism to Internationalism: The Foreign Policy Shift in Republican Presidential Politics, 1940-1968," *Politics and Politics of American Emergency State*, December 9, 2011.

(5) <<http://www.rusha.org/blog/congress-approves-bipartisan-budget-act-2013>>

(6) Budget Control Act で今後一〇年間に二兆四〇〇〇億ドル削減されることになり、二〇一三年以降国防費は一〇年間で四七二〇億ドル削減

よびた。

- (一) Robert Kagan, *The World America Made*, New York, Alfred A. Knopf, 2012, pp. 7-20.
- (二) Eugene Witkopf, Christopher Jones, Charles Kegeley, "American Foreign Policy," *Thomson* Warworth, 2008, p. 3.
- (三) Francis Fukuyama, *The end of the History and the Last Man*, New York, Free Press, January 1992.
- (四) Walter Russell Mead, "The Return of Geopolitics: The Revenge of the Revisionist Powers," *Foreign Affairs*, May/June Issue.
- (五) Larry Diamond, *The Spirit Of Democracy: The struggle to Build Free Societies throughout the World*, New York, Henry Holt and Company, LLC, 2008.
- (六) Brazil, Russia, India and China <<http://www.goldmansachs.com/our-thinking/archive/archive-pdfs/build-better-brics.pdf>>.
- (七) Bangladesh, Egypt, Indonesia, Iran, Korea, Mexico, Nigeria, Pakistan, Philippines, Turkey and Vietnam <http://www.chicago.boothe.edu/~media/E60BDCEBB6C5245E59B7ADAT7C6B1B_6F2B.pdf>.
- (八) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge, Cambridge University Press, 1981, p. 157.
- (九) 拙著『米軍の前方展開と日米同盟』 同文館出版「二〇〇四年」一五九ページ。
- (一〇) Richard Hass, "The Age of Nonpolarity," *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 3 (May/June), 2008.
- (一一) *Ibid.*, Kagan, pp. 101-14.
- (一二) Geoffrey Blainey, *The Causes of War*, New York, 1988, pp. 113-114.
- (一三) <<http://www.whitehouse.gov/sotu>>
- (一四) Memorandum from Secretary of Defense Chuck Hagel, Strategic Choices and Management Review, March 15, 2013 <<http://docs.house.gov/meetings/AS/AS00/20130801/101242/HHRG-113-AS00-WState-CarterA-20130801.pdf#search=Hagel+DOD+SICMR%28Strategic+Choices+and+Management+Review%29>>.
- (一五) Department of Defense, Quadrennial Defense Review 2014.

March 4, 2014 <http://www.defense.gov/pubs/2014_Quadrennial_Defense_Review.pdf#search=QDDR2014%28Quadrennial+Defense+Reew>.

- (一六) Robert Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton, Princeton Univ. Press, 1984.
- (一七) ブルース・ダウンス・ロッド・ローズケーン『米国の対日政策——覇権と米日関係』 同文館出版「一九九六年」一七〇—一八二頁。
- (一八) John David Giordani, "The Balance of great-power influence in contemporary Southeast Asia," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 9 No. 1, pp. 157-166.
- (一九) 国の将来人口推計、出生死亡の将来推計と合法・非合法の国際人口移動(移民)の流出入の将来推計が算出される。
- (二〇) <<http://www.w2.ttcn.ne.jp/honkawa/8700.html>>
- (二一) <http://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/basic_01/>
- (二二) <<http://thehill.com/news/administration/224855-obama-moves-to-give-legal-status-to-5-million-illegal-immigrants>>
- (二三) 米調査機関ピューリサーチ・センターの二〇一二年調査。不法移民の約七五%がエス・ニックス移民の出産後も新生児が全米不法移民が出生後も新生児の約八五%を占める。
- (二四) White House, *Building A 21st Century Immigration System*, May 2011.
- (二五) Interviews with Frank Zannuzi, President and CEO of the Maureen and Mike Mansfield Foundation, September 9, 2014.
- (二六) 一九九九年十二月のノースカロライナ州議員兼参事記者の質問と参事への答へ American Atheist website, posted December 23, 1999 <<http://www.americanatheist.org/>> (accessed on January 29, 2009).
- (二七) 山の頂上には「隠れたなつかしき火は升のそばにはなく燭台の上には」Joyce Kilmer ed., Thomas Jefferson: Political Writings, U.P. Press, 1999, pp. 392-396.
- (二八) Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton, New Jersey, Princeton University Press, 1993.

- (35) 拙著『アメリカ世界を読む』創成社、二〇〇九年、一四〇―一五〇ページ。
- (36) <<http://www.archives.gov/exhibits/charters/declaration.html>>
- (37) Richard V. Pierard & Robert D. Linder, *Civil Religion the Presidency*, Michigan, Academic Books, 1988.
- (38) スンリー・キーンンジャー（岡崎久彦監訳）『外文』日本経済新聞社、一九九六年。
- (39) Charles W. Kegley, Eugene R. Witkoff, *American Foreign Policy*, New York, St. Martin's Press, 1996, p.33.
- (40) *Ibid.*, p.4.
- (41) 西崎文子『アメリカ外交とは何か』岩波新書、二〇〇六年、三二―三三ページ。中嶋啓雄『モンロー・ドクトリンとアメリカ外交の基礎』ミネルヴァ書房、二〇〇二年、一一―一三ページ。
- (42) <<http://www.ourdocuments.gov/doc.php?flash=true&doc=23>>
- (43) Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How it Changed the World*, Alfred A. Knopf, New York, 2001, pp. 87-89.
- (44) モンロー主義を草稿した時はモンロー政権の國務長官であった。
- (45) 野村達朗『アメリカ合衆国の歴史』リネルヴァ書房、二〇〇〇年、五二―五三ページ。
- (46) Harlow Unger, *James Monroe: The Last Founding Father*, Philadelphia, Da Capo Press, 2009.
- (47) 一八四五年、ジョン・オサリヴァンが述べたもので、一九世紀末に北米大陸の「フロンティア」が事実上消滅するほど、合衆国の帝国主義的な領土拡大（米西戦争やハワイ併合など）や覇権主義を正当化するための言葉となった。
- (48) Robert J. Art, *A Grand Strategy for America*, Cornell University Press, London, 2004, p. 183.
- (49) モンロー宣言は西半球にヨーロッパ列強の干渉を許さなごとしたもので、その意味では「地理的境界」を示したものであったが、その境界はウィルソンによりグローバル化された。
- (50) <<http://www.whitehouse.gov/1600/presidents/woodrowwilson>>
- (51) Uthara Srinivasan, *Woodrow Wilson's "Peace Without Victory"*

Address, January 22, 1917, The Concord Review, Inc. 1991 <http://www.tcr.org/tcr/essays/CB_Wilson.pdf>.

(52) の要は、第一〇条「加盟国は相互の領土保全と政治的独立とを尊重し、外からの攻撃に対じつたを擁護するべし」であった。

(53) 国連憲章の前文冒頭の文言（We the people of the United Nations）は、合衆国憲法の前文（We the people of the United States）から取られた。

(54) Robert Kagan, *The World America Made*, Knopf, Borzoi Books, 2012, p.11.

(55) 拙著『アメリカ政治を読む』創成社、二〇〇八年、二〇九―二一〇ページ。

(56) ブランチュ・ドクトリンは二〇〇二年の国家安全保障戦略で「アメリカは大量破壊兵器をアメリカまたはその同盟国に対して使用するような敵に対して予防するために先制攻撃をする準備ができており」という単独での先制攻撃を辞めなごとするもの（詳細は拙著『アメリカ世界を読む』創成社、二〇〇九年、二九―三〇ページ）。

(57) Remarks by the President at the United States Military Academy Commencement Ceremony, The White House, Office of the Press Secretary, May 28, 2014 <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/05/28/remarks-president-west-point-academy-commencement-ceremony>>.

(58) <<http://www.whitehouse.gov/sotu>>

(59) Hendley Bull, *The Anarchical Society: A study of Order in World Politics*, New York, Columbia University Press, 1978.

(60) Melanie Michell, *Complexity: A guide tour*, London, Oxford University Press, 2009.